

【別表B(1)(公益目的事業比率の算定総括表)】

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

公益目的事業比率の算定			
公益実施費用額(12欄より)	1	45,055,426	円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額 (12、21、30欄の合計)	2	75,576,741	円
公益目的事業比率(1欄÷2欄)	3	59.6	%

公益実施費用額の計算			
公益目的事業に係る事業費の額	4	45,055,426	円
調 整 額	土地の使用に係る費用額	5	0 円
	融資に係る費用額	6	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	7	0 円
	公益充実資金積立額	8	0 円
	公益充実資金取崩額	9	0 円
	引当金の取崩額	10	円
	財産の譲渡損等	11	円
公益実施費用額(4欄～11欄 合計額)	12	45,055,426	円

収益等実施費用額の計算			
収益事業等に係る事業費の額	13	19,200,666	円
調 整 額	土地の使用に係る費用額	14	0 円
	融資に係る費用額	15	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	16	0 円
	特定費用準備資金積立額	17	0 円
	特定費用準備資金取崩額	18	0 円
	引当金の取崩額	19	円
	財産の譲渡損等	20	円
収益等実施費用額(13欄～20欄 合計額)	21	19,200,666	円

管理運営費用額の計算			
管理費の額	22	11,320,649	円
調 整 額	土地の使用に係る費用額	23	0 円
	融資に係る費用額	24	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	25	0 円
	特定費用準備資金積立額	26	0 円
	特定費用準備資金取崩額	27	0 円
	引当金の取崩額	28	円
	財産の譲渡損等	29	円
管理運営費用額(22欄～29欄 合計額)	30	11,320,649	円

【別表B(5)(公益目的事業比率に係る計算表)】

各会計区分別に経常費用の形態別分類別(中科目別)の費用額を記載してください。各事業別(公1、公2)や科目を細分化した記載も構いません。複数の計に共通して発生した費用がある場合には、各会計への配賦額とその配賦基準を記載してください。

(単位:円)

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
教育研究活動支援金	2,100,000	0	0	2,100,000	配賦基準:直接対応
国際交流活動支援金	5,360,000	0	0	5,360,000	配賦基準:直接対応
アワード支援金	1,340,000	0	0	1,340,000	配賦基準:直接対応
新産業創出支援金	1,200,000	0	0	1,200,000	配賦基準:直接対応
役員報酬	0	0	550,000	550,000	配賦基準:直接対応
給料手当	3,913,368	2,408,193	4,059,013	10,380,574	配賦基準:従事割合
福利厚生費	400,432	246,416	415,321	1,062,169	配賦基準:従事割合
会議費	0	0	298	298	配賦基準:直接対応
旅費交通費	51,231	0	5,950	57,181	配賦基準:直接対応
消耗品費	240,632	71,408	26,032	338,072	配賦基準:直接対応及び使用割合
					共通費用260,471円を(公益70%:収益20%:法人10%)で配分
修繕費	1,484,864	593,944	296,972	2,375,780	配賦基準:面積割合
通信運搬費	715,129	286,031	178,424	1,179,584	配賦基準:直接対応及び面積割合
					共通費用1,144,164円を(公益62.5%:収益25%:法人12.5%)で配分
印刷製本費	0	435,644	0	435,644	配賦基準:直接対応
減価償却費	11,395,010	5,000,203	2,279,001	18,674,214	配賦基準:直接対応及び面積割合
					共通費用18,232,014円を(公益62.5%:収益25%:法人12.5%)で配分
賃借料	826,624	297,514	78,796	1,202,934	配賦基準:直接対応及び使用割合
					共通費用787,974円を(公益70%:収益20%:法人10%)で配分
光熱水料費	5,401,233	2,160,469	1,080,227	8,641,929	配賦基準:面積割合
諸謝金	698,700	0	0	698,700	配賦基準:直接対応
保険料	724,884	487,196	144,269	1,356,349	配賦基準:直接対応及び面積割合
					共通費用1,154,185円を(公益62.5%:収益25%:法人12.5%)で配分
租税公課	205,577	126,509	213,214	545,300	配賦基準:従事割合
委託費	8,703,408	7,043,615	1,728,528	17,475,551	配賦基準:直接対応及び面積割合
					共通費用13,828,281円を(公益62.5%:収益25%:法人12.5%)で配分
雑費	294,334	43,524	264,604	602,462	配賦基準:直接対応及び使用割合
					共通費用217,620円を(公益70%:収益20%:法人10%)で配分
				0	配賦基準:
				0	配賦基準:
				0	配賦基準:
				0	配賦基準:
合計	45,055,426	19,200,666	11,320,649	75,576,741	

別表で申請されるものの合計値を転記してください。

① 土地の使用に係る費用額

名称	公益目的事業に係る事業費の額	収益事業等に係る事業費の額	管理費の額
合計	0	0	0

② 融資に係る費用額

名称	公益目的事業に係る事業費の額	収益事業等に係る事業費の額	管理費の額
合計	0	0	0

③ 無償の役務の提供等に係る費用額

名称	公益目的事業に係る事業費の額	収益事業等に係る事業費の額	管理費の額
合計	0	0	0